

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月10日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	GW7つの卵
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2019年4月10日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は $3.24\%^{*}$ （税抜3%）が上限となっております。
*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

<訂正後>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 3.3% （税抜3%）が上限となっております。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

ファンドの基本的性格
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 訂正後 >

ファンドの基本的性格
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 更新後 >

ファンドの特色

1

世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。
そして、効率的な資産配分を考えます。

世界各国の株式・債券から7つの資産を選び、国際分散投資を行なうことで
中長期的な信託財産の成長をめざします。

2

7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。

7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザーが
各マザーファンドを通じて行ないます。

3

資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ（日興GW）
の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。

日興GWが、中期的な市況見通しに応じて資産配分の助言を行ないます。また、各マザーファンドの
運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代の助言を行ないます。

*最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インク (NAM アメリカズ)
からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資の格言

「すべての卵をひとつの籠に入れるな」(Don't put all your eggs in one basket.)という格言があるように、「分散」は古くから投資の知恵として重んじられてきました。
ひとつの籠にすべての卵を入れると、籠を落としたときに全部割れてしまいますが、いくつかの籠に分けて入れておけば、籠をひとつ落としたとしても他の籠の卵は無事です。



※イメージ図です。

これを資産運用の世界に置き換えると、すべての資金をひとつの資産に集中せず、値動きの異なる傾向のある複数の資産に分散投資することで安定的なリターンが期待できることを言います。



世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。
そして、効率的な資産配分*1を考えます。

〔投資対象となる7資産〕



〔基本ポートフォリオ〕



分散投資効果をもとめ、日本株式を大型・小型に分類し、海外株式を地域分割するなど、投資対象資産を7つに細分化しています。

長期投資の観点から、効率的な資産配分*1を構築し、中期的な市況見通しを加味した上で、資産配分を決定します*2。

- *1 「効率的な資産配分」とは、期待されるリターンが同じ水準にある場合、リターンのブレが最も小さくなると判断される配分を指します。
*2 当ファンドでは、長期投資の観点から構築される資産配分を「基本ポートフォリオ」、中期的な市況見通しを加味して構築される資産配分を「推奨ポートフォリオ」と呼びます。

株式や債券などの資産には、値動きがあります。

株式は景気上昇期に値上がりする傾向があるのに対し、債券は景気下降期に値上がりする傾向があり、一般に、株式と債券は、景気変動による値動きの傾向が異なります。

また、景気は地域によっても状況が異なるなど、さまざまな影響を受けて変動します。

〔各資産の年間リターン(1998年～2018年、円ベース)〕

(%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
株 式	日本大型株式	-5.5	57.0	-23.0	-18.6	-18.1	22.8	10.2	44.5	6.3	-9.8	-42.3	7.7	1.0	-18.6	20.5	54.8	9.8	11.7	-0.2	21.0	-15.5
	日本小型株式	2.5	40.7	-6.4	-7.9	-10.4	36.6	21.8	57.7	-13.5	-16.0	-33.2	8.8	4.2	-7.1	18.4	52.9	13.1	16.1	4.8	30.2	-19.8
	北米株式	11.9	12.0	-1.5	0.5	-29.7	17.5	6.4	23.2	16.6	0.9	-49.5	32.8	1.0	-4.6	29.9	58.5	28.4	0.1	8.9	17.5	-7.7
	欧州先進国株式	11.8	5.5	2.5	-7.8	-25.8	25.7	16.1	26.6	35.6	7.3	-56.2	40.5	-9.0	-15.1	34.8	53.1	7.6	-2.0	-2.8	21.9	-16.6
	アジア太平洋先進国株式	-17.6	25.8	-5.4	3.9	-14.7	32.8	23.9	32.3	34.4	23.5	-59.5	77.7	2.0	-17.2	40.2	28.4	13.7	-8.0	4.7	21.7	-12.5
債 券	日本債券	0.4	5.4	2.1	3.3	3.3	-0.7	1.3	0.8	0.2	2.7	3.4	1.4	2.4	1.9	1.9	2.0	4.2	1.1	3.0	0.2	1.0
	海外債券	-0.1	-18.0	17.7	17.8	10.3	5.7	7.3	10.1	10.0	4.5	-15.5	7.4	-12.7	0.2	20.4	22.7	16.4	-4.5	-3.0	4.7	-4.5

※表は、各資産のインデックスの年間騰落率を示したものです。

※各資産の騰落率の算出に使用したインデックスについては、後述の「各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて」をご覧ください。



7つの資産は、それぞれの分野に強みを持つ スペシャリストが運用します。

〔運用アドバイザー〕



・上記運用アドバイザーは有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

日興GWが運用アドバイザーの運用状況をモニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー交代助言を行ないます。

〔運用アドバイザーの評価・選定プロセス〕



資産配分および運用アドバイザーの決定は、 日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*1。

*1 最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えてNAM アメリカズからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GW：日興グローバルラップ株式会社

日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバルラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した「投資信託ラップ」を日本で初めて導入しました。

NAM アメリカズ：日興アセットマネジメント・アメリカズ・インク

NAM アメリカズは、日興アセットマネジメント・グループ*2の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。「GW7つの卵」の運用アドバイザーを決定する際、日興アセットマネジメントへの情報提供や助言を行ないます。

*2 「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

運用アドバイザーについて

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

●JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

世界最大級の総合金融サービスグループの資産運用会社

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員で、グループ全体での運用資産総額は約182兆円(2018年12月末現在)。ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図る。

J.P.Morgan
Asset Management

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

●スパークス・アセット・マネジメント株式会社

徹底した企業訪問調査に基づく投資を行なう運用会社

国内独立系の資産運用グループ。「マクロはミクロの集積」という仮説のもと、「徹底した企業調査をベースにした運用」という投資哲学を持つ。経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業に選別投資する。グループ全体での運用資産総額は約1兆1,446億円(2018年12月末現在)。



北米株式グローバル・ラップマザーファンド

●ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置く株式運用

ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社であるジャナス・ヘンダーソン・グループの一員。同グループの純運用資産残高は約36兆円(2018年12月末現在)。ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの株式運用は、企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指す。

Janus Henderson
INVESTORS

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

●MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド

米国最古の運用会社であるMFSグループの英国法人

MFSグループは世界各地にリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社で、米国投信の歴みの顧として長い歴史を持つ。産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行い、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組み入れを図る。グループ全体の運用資産総額は約47兆円(2018年12月末現在)。



アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

●シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッド

英国を本拠とするグローバル資産運用グループのアジア拠点

シュローダー・グループの国際運用拠点の1つ。投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく個別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築する。グループ全体での運用資産総額は約64兆円(2018年6月末現在)。

Schroders

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

●三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社

国内唯一の専業信託銀行グループである「三井住友トラスト・グループ」の中核を成す資産運用会社

三井住友トラスト・アセット・マネジメントは、三井住友トラスト・グループの中核を成す資産運用会社であり、資産運用で高い専門性を有する。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ(=市場が注目する材料)」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の円念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざす。また、2018年10月1日付けで、「三井住友信託銀行株式会社」の運用事業を分割し、統合。三井住友トラスト・アセット・マネジメントにおける運用資産総額は約62.9兆円(2018年12月末現在)。



海外債券グローバル・ラップマザーファンド

●ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー

機関投資家向け運用サービスに特化した独立系運用会社

自社ブランドでの投信販売は行わず、運用業務に専念。世界の機関投資家に運用サービスを提供し、グループ全体の運用資産額は約110兆円(2018年12月末現在)。「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざす。



※上記の運用アドバイザーは有価証券届出書提出日現在のものであり、将来変更する場合があります。

※上記内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて】

各マザーファンドにおけるベンチマーク・インデックスは、以下のとおりです。

- 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド…………… ラッセル野村大型インデックス
- 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド…………… ラッセル野村小型インデックス
- 北米株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI北米インデックス(ヘッジなし・円ベース*)
- 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI欧州インデックス(ヘッジなし・円ベース*)
- アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…………… MSCI太平洋フリー・インデックス
(日本を除く、ヘッジなし・円ベース*)
- 日本債券グローバル・ラップマザーファンド…………… NOMURA-BPI総合
- 海外債券グローバル・ラップマザーファンド…………… FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース*)

*ヘッジなし・円ベースとは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

※ラッセル野村大型インデックスおよびラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

情報提供サービスを充実させています。

ファンドの運用実績、パフォーマンスの要因分析、世界の市況・経済動向、各マザーファンドの運用状況等についてご説明しています。



マンスリーレポート
(原則毎月9営業日目作成)



四半期レビュー
(原則1・4・7・10月作成)



スペシャルレビュー
(原則毎年1月作成)

それぞれ、日興アセットマネジメントのホームページ(アドレス www.nikkoam.com/)に掲載されます。

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2019年7月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

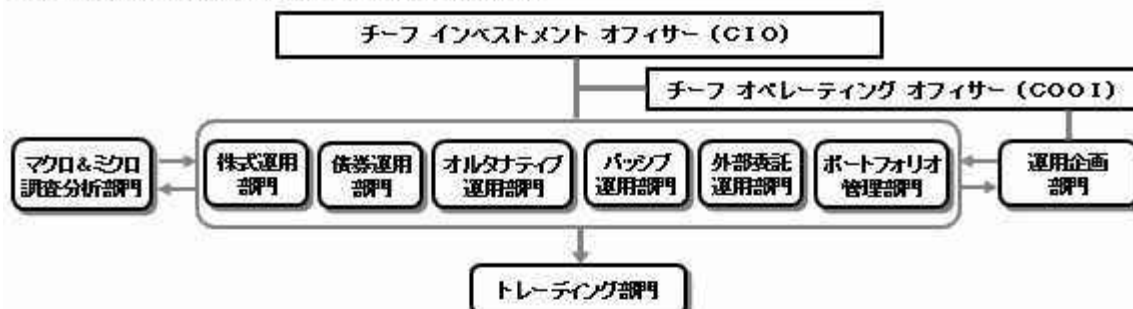
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

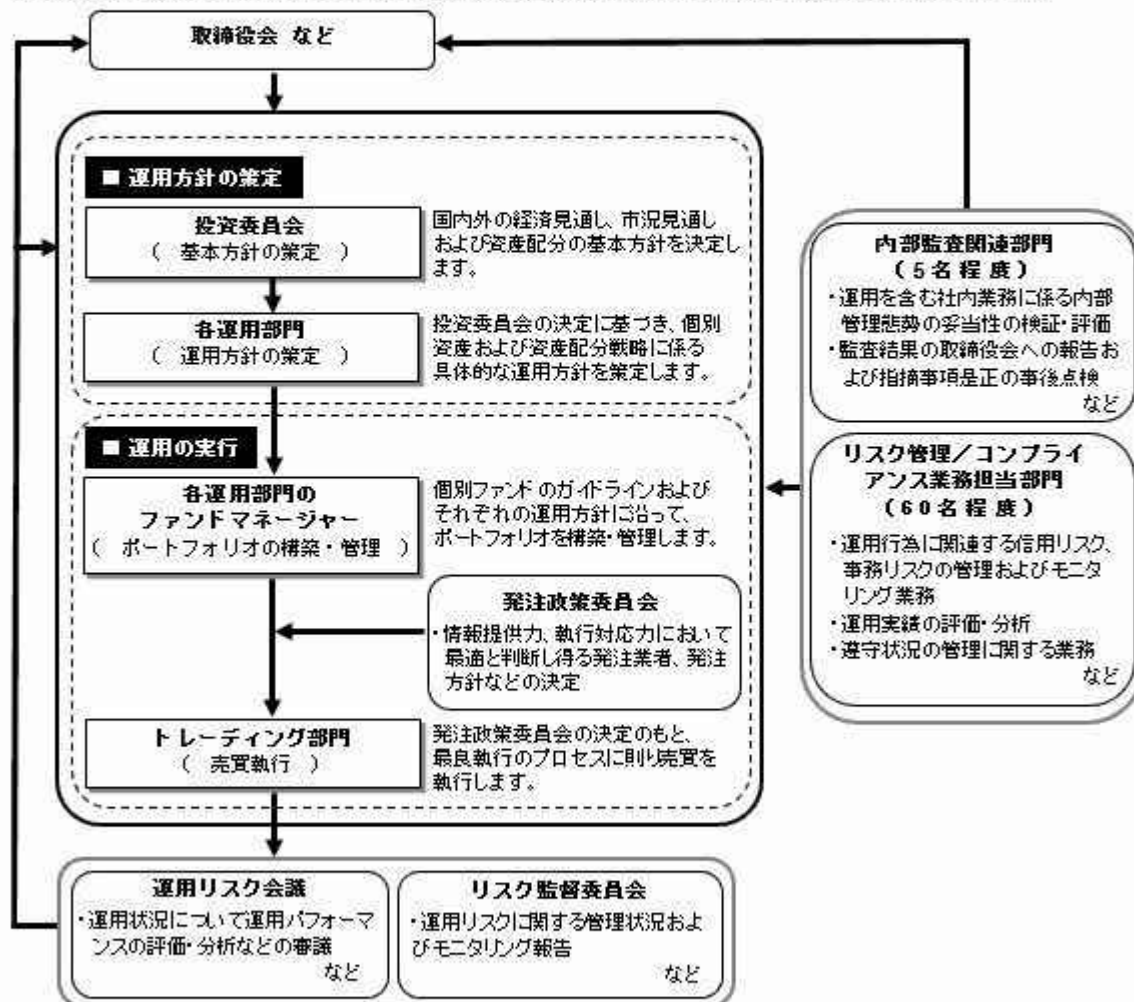
< 更新後 >

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、「JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社」に委託します。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門である「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グ

ループの運用総資産は約182兆円にのぼります（2018年12月末）。

同社のJPMorgan（JPM）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル（DDM）を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2018年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は約1兆1,446億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に委託します。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、三井住友トラスト・グループの中核を成す資産運用会社であり、資産運用で高い専門性を有しています。長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ（＝市場が注目する材料）」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用資産総額は約62.9兆円（2018年12月末現在）にのぼります。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場しているグローバル・アクティブ運用会社です。世界27都市のオフィスに2,000名超の従業員が在籍しており、グループの総運用資産残高は約36兆円に上ります（2018年12月末現在）

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、創設以来、一貫して資産運用に専念し、揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

ジャナスの株式運用は、綿密なファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択に重点を置いています。企業利益の中長期的成長性や競争優位性の高い銘柄を見極め、より多くの情報とアナリストが推奨する最良の投資アイデアの中から、ボトムアップアプローチによる銘柄選択によって超過収益の獲得を目指します。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、MFSインターナショナル（U.K.）リミテッドに委託します。

MFSインターナショナル（U.K.）リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）グループの英国法人です。MFSは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティ・トロント、香港、サンパウロにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約47兆円の運用資産を受託しています（2018年12月末現在）。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルに

オフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約57兆円にのびます（2018年12月末現在）。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約110兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています（2018年12月末現在）。

ウエリントンでは、「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得を目指しています。マクロ、定量、スプレッドの各チームが、独立した投資アイデアを創出するとともに、個別取引・戦略レベルとポートフォリオ・レベルでアクティブにリスクを管理しています。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）より情報提供や助言を受けます。

日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

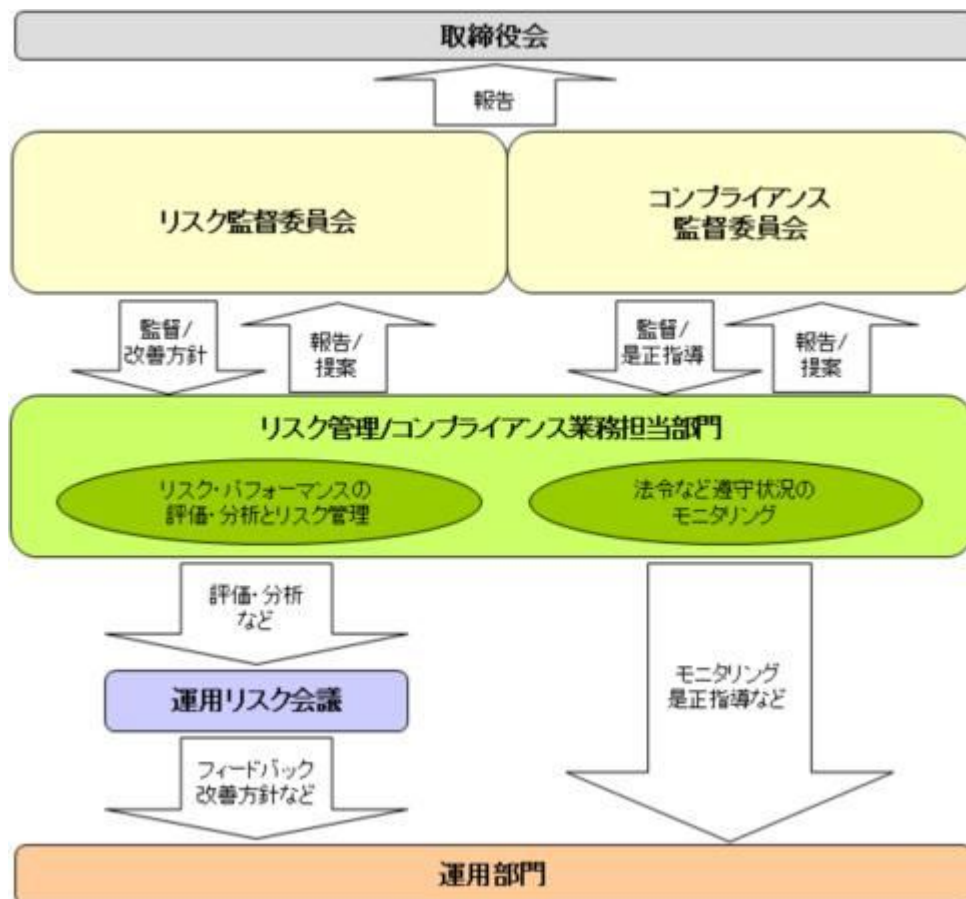
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

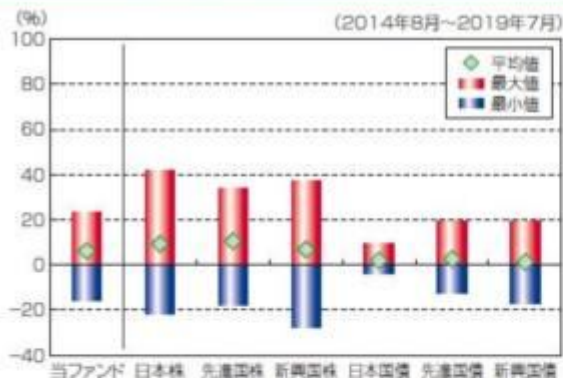
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.2%	9.3%	10.6%	6.9%	2.0%	2.7%	1.4%
最大値	23.0%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-16.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

<訂正前>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 3.24% ^{*}（税抜3%）が上限となっております。
 - ・*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
 - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

<訂正後>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は 3.3% （税抜3%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
 - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（3）【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.98%（税抜1.8%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
--------	---------------------------

純資産総額	合計	委託会社	販売会社	受託会社
30億円以下の部分	1.80%	1.15%	0.60%	0.05%
30億円超の部分		1.05%	0.70%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

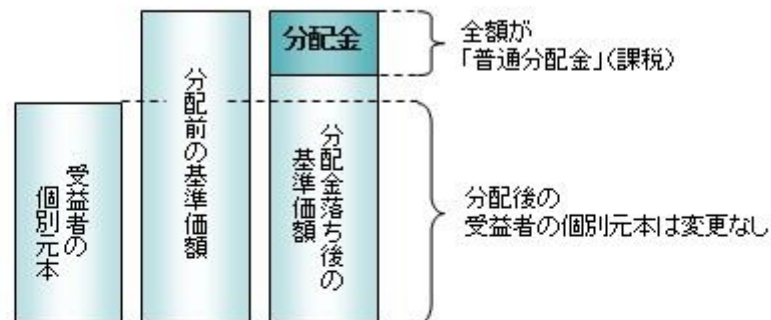
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

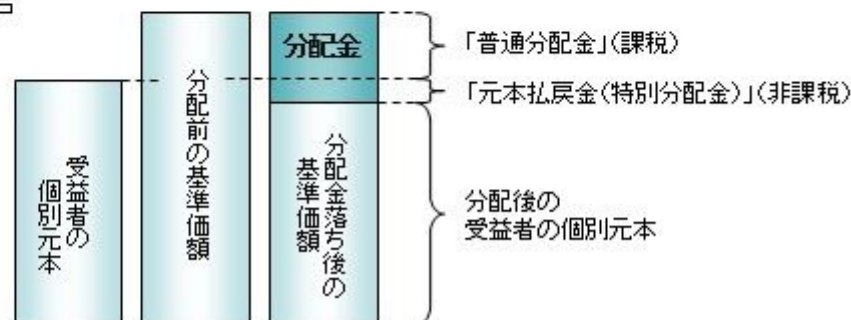
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2019年10月10日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【GW7つの卵】

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	56,953,149,557	99.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		465,544,418	0.81
合計（純資産総額）		57,418,693,975	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	4,140,857,057	2.6455	10,954,637,345	3.1411	13,006,846,101	22.65
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	5,750,288,589	2.0532	11,806,492,531	2.1737	12,499,402,305	21.77
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	6,636,822,173	1.3932	9,246,420,652	1.4372	9,538,440,827	16.61
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,707,363,704	3.1298	8,473,506,921	3.4965	9,466,297,191	16.49
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	2,119,363,352	2.4516	5,195,831,194	2.5723	5,451,638,350	9.49
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	675,223,848	5.7776	3,901,173,305	6.3699	4,301,108,389	7.49
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	364,266,554	6.3856	2,326,060,508	7.3831	2,689,416,394	4.68

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.19
合計	99.19

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）

期別	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第7計算期間末 (2010年 1月12日)	256,958	258,604	0.7807	0.7857
第8計算期間末 (2011年 1月11日)	181,386	182,117	0.7448	0.7478
第9計算期間末 (2012年 1月10日)	121,907	122,458	0.6637	0.6667
第10計算期間末 (2013年 1月10日)	116,051	116,482	0.8083	0.8113
第11計算期間末 (2014年 1月10日)	107,192	110,809	1.0372	1.0722
第12計算期間末 (2015年 1月13日)	85,521	91,107	1.0718	1.1418
第13計算期間末 (2016年 1月12日)	68,917	70,957	1.0132	1.0432
第14計算期間末 (2017年 1月10日)	64,401	67,480	1.0457	1.0957
第15計算期間末 (2018年 1月10日)	56,056	63,867	1.0765	1.2265
第16計算期間末 (2019年 1月10日)	54,091	54,263	0.9433	0.9463
2018年 7月末日	58,195		1.0463	
8月末日	58,593		1.0456	
9月末日	61,075		1.0718	
10月末日	56,817		0.9936	
11月末日	57,754		1.0075	
12月末日	53,552		0.9355	
2019年 1月末日	55,565		0.9680	
2月末日	57,659		1.0043	
3月末日	58,277		1.0077	
4月末日	59,341		1.0322	
5月末日	56,569		0.9920	
6月末日	57,382		1.0130	
7月末日	57,418		1.0252	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	0.0050
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	0.0030
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	0.0030
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	0.0030
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	0.0350
第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	0.0700
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	0.0300
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	0.0500
第15期	2017年 1月11日～2018年 1月10日	0.1500
第16期	2018年 1月11日～2019年 1月10日	0.0030
当中間期	2019年 1月11日～2019年 7月10日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	26.75
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	4.21
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	10.49
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	22.24
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	32.65
第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	10.08
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	2.67
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	8.14
第15期	2017年 1月11日～2018年 1月10日	17.29
第16期	2018年 1月11日～2019年 1月10日	12.09
当中間期	2019年 1月11日～2019年 7月10日	9.02

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第7期	2009年 1月14日～2010年 1月12日	4,726,664,478	87,049,479,782
第8期	2010年 1月13日～2011年 1月11日	3,850,774,660	89,455,456,824
第9期	2011年 1月12日～2012年 1月10日	1,883,793,298	61,745,716,270
第10期	2012年 1月11日～2013年 1月10日	1,410,974,674	41,513,364,187
第11期	2013年 1月11日～2014年 1月10日	1,150,408,361	41,372,192,112
第12期	2014年 1月11日～2015年 1月13日	3,998,358,835	27,550,578,403
第13期	2015年 1月14日～2016年 1月12日	4,685,780,147	16,458,000,036
第14期	2016年 1月13日～2017年 1月10日	2,093,430,717	8,531,237,609
第15期	2017年 1月11日～2018年 1月10日	2,591,306,295	12,103,089,879
第16期	2018年 1月11日～2019年 1月10日	9,824,291,828	4,554,320,029
当中間期	2019年 1月11日～2019年 7月10日	2,153,575,049	3,018,162,399

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	24,848,108,830	99.49

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		128,207,648	0.51
合計(純資産総額)		24,976,316,478	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	231,700	4,760.00	1,102,892,000	4,922.00	1,140,427,400	4.57
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	129,700	6,610.00	857,317,000	7,024.00	911,012,800	3.65
日本	株式	ソニー	電気機器	132,200	4,735.53	626,038,113	6,170.00	815,674,000	3.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	243,200	3,151.05	766,336,035	2,936.50	714,156,800	2.86
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	183,300	3,938.01	721,837,997	3,807.00	697,823,100	2.79
日本	株式	キーエンス	電気機器	10,600	68,287.55	723,848,069	63,130.00	669,178,000	2.68
日本	株式	第一三共	医薬品	100,400	4,250.00	426,700,000	6,647.00	667,358,800	2.67
日本	株式	花王	化学	82,600	8,442.00	697,309,200	7,979.00	659,065,400	2.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	112,600	5,563.88	626,493,705	5,797.00	652,742,200	2.61
日本	株式	日本電産	電気機器	39,600	13,360.00	529,056,000	14,715.00	582,714,000	2.33
日本	株式	日立製作所	電気機器	146,800	3,519.00	516,589,200	3,892.00	571,345,600	2.29
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	971,400	553.40	537,572,760	524.20	509,207,880	2.04
日本	株式	信越化学工業	化学	45,500	9,109.00	414,459,500	11,155.00	507,552,500	2.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	84,800	5,352.50	453,892,000	5,628.00	477,254,400	1.91
日本	株式	資生堂	化学	58,200	7,808.00	454,425,600	8,046.00	468,277,200	1.87
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	363,400	1,139.50	414,094,300	1,226.00	445,528,400	1.78
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	164,200	2,962.50	486,442,500	2,710.50	445,064,100	1.78
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	91,600	4,700.00	430,520,000	4,735.00	433,726,000	1.74
日本	株式	三井不動産	不動産業	174,600	2,706.42	472,542,471	2,471.50	431,523,900	1.73
日本	株式	沢井製薬	医薬品	68,900	6,236.12	429,669,159	6,040.00	416,156,000	1.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	28,600	12,225.00	349,635,000	13,585.00	388,531,000	1.56
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	185,900	2,023.50	376,168,650	2,082.00	387,043,800	1.55
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	200,600	1,910.21	383,190,122	1,912.00	383,547,200	1.54
日本	株式	ニチレイ	食料品	151,200	2,691.42	406,942,843	2,532.00	382,838,400	1.53
日本	株式	日本航空	空運業	108,800	3,828.00	416,486,400	3,427.00	372,857,600	1.49
日本	株式	丸井グループ	小売業	155,600	2,214.00	344,498,400	2,362.00	367,527,200	1.47
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	188,000	1,659.44	311,974,764	1,939.00	364,532,000	1.46
日本	株式	三井化学	化学	143,300	2,676.49	383,541,153	2,508.00	359,396,400	1.44
日本	株式	任天堂	その他製品	8,600	30,450.00	261,870,000	40,100.00	344,860,000	1.38
日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	661,000	526.80	348,214,800	514.70	340,216,700	1.36

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.55
		食料品	4.25
		化学	9.39
		医薬品	5.41
		石油・石炭製品	1.36
		ガラス・土石製品	1.31
		鉄鋼	1.06
		機械	5.79
		電気機器	16.53
		輸送用機器	8.49
		精密機器	0.59
		その他製品	1.38
		電気・ガス業	2.06
		陸運業	2.77
		空運業	1.49
		情報・通信業	9.62
		卸売業	5.54
		小売業	4.07
		銀行業	6.00
		証券、商品先物取引業	1.03
保険業	4.40		
不動産業	2.91		
サービス業	1.51		
合 計			99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	8,121,723,300	95.94
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		343,448,532	4.06

合計(純資産総額)	8,465,171,832	100.00
-----------	---------------	--------

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	87,600	1,881.00	164,775,600	2,435.00	213,306,000	2.52
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	42,100	4,420.00	186,082,000	4,920.00	207,132,000	2.45
日本	株式	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	55,800	2,906.00	162,154,800	3,690.00	205,902,000	2.43
日本	株式	エレコム	電気機器	51,400	3,315.00	170,391,000	3,955.00	203,287,000	2.40
日本	株式	神戸物産	卸売業	33,000	3,895.00	128,535,000	6,120.00	201,960,000	2.39
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	54,100	2,796.00	151,263,600	3,605.00	195,030,500	2.30
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	101,600	1,954.00	198,526,400	1,873.00	190,296,800	2.25
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	49,300	3,054.37	150,580,890	3,775.00	186,107,500	2.20
日本	株式	カカココム	サービス業	80,800	1,989.00	160,711,200	2,276.00	183,900,800	2.17
日本	株式	メタウォーター	電気・ガス業	50,000	3,053.43	152,671,806	3,655.00	182,750,000	2.16
日本	株式	日本信号	電気機器	148,500	1,018.26	151,212,293	1,214.00	180,279,000	2.13
日本	株式	ニホンフラッシュ	その他製品	61,300	1,965.31	120,473,690	2,937.00	180,038,100	2.13
日本	株式	オカムラ	その他製品	165,000	1,113.23	183,683,037	1,068.00	176,220,000	2.08
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	67,500	2,146.67	144,900,785	2,558.00	172,665,000	2.04
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	104,400	1,557.00	162,550,800	1,617.00	168,814,800	1.99
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	情報・通信業	90,900	1,585.00	144,076,500	1,852.00	168,346,800	1.99
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	43,600	3,675.00	160,230,000	3,810.00	166,116,000	1.96
日本	株式	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	108,900	1,481.00	161,280,900	1,518.00	165,310,200	1.95
日本	株式	サトーホールディングス	機械	61,500	2,481.00	152,581,500	2,646.00	162,729,000	1.92
日本	株式	ダイヘン	電気機器	53,600	2,822.82	151,303,494	3,035.00	162,676,000	1.92
日本	株式	バルコ	小売業	132,400	1,008.06	133,467,180	1,198.00	158,615,200	1.87
日本	株式	キトー	機械	93,700	1,654.00	154,979,800	1,628.00	152,543,600	1.80
日本	株式	タカミヤ	サービス業	188,300	660.00	124,278,000	795.00	149,698,500	1.77
日本	株式	タケエイ	サービス業	151,200	729.00	110,224,800	983.00	148,629,600	1.76
日本	株式	阪和興業	卸売業	46,800	3,240.00	151,632,000	2,988.00	139,838,400	1.65
日本	株式	三菱ロジスネクスト	輸送用機器	119,200	1,165.00	138,868,000	1,122.00	133,742,400	1.58
日本	株式	太平洋工業	輸送用機器	84,500	1,507.64	127,396,147	1,544.00	130,468,000	1.54
日本	株式	ユーシン精機	機械	133,000	1,027.00	136,591,000	962.00	127,946,000	1.51
日本	株式	ステラ ケミファ	化学	41,400	3,046.89	126,141,279	3,080.00	127,512,000	1.51

日本	株式	トーカロ	金属製品	152,900	848.00	129,659,200	820.00	125,378,000	1.48
----	----	------	------	---------	--------	-------------	--------	-------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	1.99
		繊維製品	2.44
		化学	3.25
		ガラス・土石製品	1.32
		金属製品	3.35
		機械	7.81
		電気機器	11.31
		輸送用機器	3.12
		その他製品	5.86
		電気・ガス業	3.18
		陸運業	2.36
		倉庫・運輸関連業	0.68
		情報・通信業	10.89
		卸売業	13.40
		小売業	7.63
		保険業	1.15
不動産業	0.64		
サービス業	15.56		
合 計			95.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	75,029,206,973	60.81
	フィリピン	300,924,000	0.24
	インドネシア	1,102,774,171	0.89

	小計	76,432,905,144	61.94
地方債証券	日本	523,689,000	0.42
特殊債券	韓国	100,015,336	0.08
社債券	日本	40,178,853,772	32.56
	アメリカ	301,150,000	0.24
	イタリア	197,200,000	0.16
	フランス	1,498,563,000	1.21
	スペイン	401,380,000	0.33
	イギリス	1,509,270,000	1.22
	シンガポール	100,054,000	0.08
	韓国	900,809,276	0.73
	小計	45,087,280,048	36.54
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,249,113,988	1.01
合計(純資産総額)		123,393,003,516	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第842回国庫短期証券	8,500,000,000	100.02	8,502,195,246	100.02	8,502,195,246		2019/10/7	6.89
日本	国債証券	第841回国庫短期証券	6,000,000,000	100.01	6,001,152,756	100.01	6,001,152,756		2019/9/30	4.86
日本	国債証券	第167回利付国債(20年)	4,700,000,000	102.91	4,837,208,000	105.89	4,977,065,000	0.500	2038/12/20	4.03
日本	国債証券	第355回利付国債(10年)	4,400,000,000	102.48	4,509,158,000	102.61	4,514,884,000	0.100	2029/6/20	3.66
日本	国債証券	第844回国庫短期証券	4,400,000,000	100.02	4,401,318,215	100.02	4,401,318,215		2019/10/15	3.57
日本	国債証券	第11回利付国債(40年)	3,300,000,000	107.53	3,548,500,000	114.72	3,786,024,000	0.800	2058/3/20	3.07
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	2,600,000,000	105.79	2,750,540,000	109.91	2,857,686,000	0.700	2048/12/20	2.32
日本	国債証券	第159回利付国債(20年)	2,600,000,000	106.14	2,759,812,000	108.17	2,812,524,000	0.600	2036/12/20	2.28
日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	2,600,000,000	104.18	2,708,888,000	106.47	2,768,220,000	0.500	2036/9/20	2.24
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	2,600,000,000	103.53	2,691,977,000	104.30	2,711,982,000	0.500	2049/3/20	2.20
日本	国債証券	第840回国庫短期証券	2,500,000,000	100.01	2,500,438,756	100.01	2,500,438,756		2019/9/24	2.03
日本	国債証券	第60回利付国債(30年)	2,100,000,000	110.70	2,324,700,000	115.45	2,424,618,000	0.900	2048/9/20	1.96
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	2,200,000,000	102.93	2,264,543,000	103.87	2,285,272,000	0.400	2039/3/20	1.85
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	1,700,000,000	115.68	1,966,592,000	117.93	2,004,929,000	1.200	2035/9/20	1.62
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	1,700,000,000	106.18	1,805,081,000	108.05	1,836,867,000	0.600	2037/12/20	1.49

日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	1,500,000,000	117.57	1,763,610,000	119.41	1,791,255,000	1.300	2035/6/20	1.45
日本	国債証券	第45回利付国債(30年)	1,300,000,000	125.37	1,629,875,000	129.52	1,683,877,000	1.500	2044/12/20	1.36
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,300,000,000	122.45	1,591,941,000	123.69	1,607,970,000	1.700	2033/6/20	1.30
日本	国債証券	第127回利付国債(20年)	1,300,000,000	122.62	1,594,060,000	123.32	1,603,173,000	1.900	2031/3/20	1.30
日本	国債証券	第58回利付国債(30年)	1,400,000,000	108.00	1,512,056,000	112.73	1,578,332,000	0.800	2048/3/20	1.28
日本	国債証券	第40回利付国債(30年)	1,000,000,000	131.66	1,316,640,000	135.74	1,357,460,000	1.800	2043/9/20	1.10
日本	国債証券	第165回利付国債(20年)	1,200,000,000	103.80	1,245,699,000	106.03	1,272,456,000	0.500	2038/6/20	1.03
日本	国債証券	第39回利付国債(30年)	800,000,000	133.73	1,069,848,000	137.81	1,102,480,000	1.900	2043/6/20	0.89
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	1,000,000,000	106.97	1,069,700,000	109.72	1,097,210,000	0.700	2038/9/20	0.89
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	1,000,000,000	100.00	1,000,000,000	102.64	1,026,480,000	1.720	2079/6/6	0.83
日本	社債券	第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	1,000,000,000	100.01	1,000,180,000	100.00	1,000,090,000	0.315	2023/9/25	0.81
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	900,000,000	103.49	931,491,000	106.15	955,359,000	0.500	2038/3/20	0.77
フランス	社債券	第3回ビー・エヌ・ビー・パリバ非上位円貨社債(2018)	800,000,000	99.04	792,320,000	99.71	797,688,000	0.367	2023/2/28	0.65
日本	国債証券	第144回利付国債(20年)	600,000,000	119.47	716,826,000	120.61	723,678,000	1.500	2033/3/20	0.59
日本	国債証券	第157回利付国債(20年)	700,000,000	100.92	706,481,000	101.49	710,437,000	0.200	2036/6/20	0.58

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	61.94
地方債証券	0.42
特殊債券	0.08
社債券	36.54
合計	98.99

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	24,448,221,267	93.87
	カナダ	773,308,890	2.97
	ジャージー	240,109,517	0.92
	小計	25,461,639,674	97.76
投資証券	アメリカ	418,720,035	1.61
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		164,953,303	0.63
合計（純資産総額）		26,045,313,012	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		27,388,476	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	91,052	12,833.64	1,168,528,880	15,247.62	1,388,326,660	5.33
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	4,615	191,970.13	885,942,193	206,256.29	951,872,821	3.65
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	6,437	130,965.51	843,025,052	133,099.20	856,759,612	3.29
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	56,478	11,220.33	633,702,317	12,557.69	709,233,645	2.72
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	21,054	25,069.76	527,818,862	30,219.30	636,237,193	2.44
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	18,731	28,314.84	530,365,328	32,987.44	617,887,918	2.37
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	31,085	16,629.52	516,928,779	19,721.41	613,040,316	2.35
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	40,538	11,915.63	483,036,020	13,964.58	566,096,371	2.17
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	97,308	6,045.81	588,306,263	5,269.03	512,719,744	1.97
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,337	8,933.89	494,374,835	9,046.45	500,603,559	1.92
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	29,382	11,878.69	349,019,892	15,745.19	462,625,325	1.78

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	19,774	20,755.67	410,422,658	22,681.85	448,511,084	1.72
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	25,716	17,419.77	447,966,947	17,052.13	438,512,688	1.68
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	47,941	7,906.81	379,060,819	8,768.33	420,362,719	1.61
アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	18,812	18,788.20	353,443,649	21,831.20	410,688,685	1.58
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	17,274	20,512.31	354,329,788	23,068.61	398,487,300	1.53
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	13,365	26,831.90	358,608,440	27,695.59	370,151,630	1.42
アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	37,801	8,470.66	320,199,449	9,593.99	362,662,734	1.39
アメリカ	株式	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	資本財	15,910	17,155.34	272,941,498	21,728.00	345,692,480	1.33
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	70,029	5,089.70	356,426,755	4,840.99	339,010,277	1.30
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	9,395	39,332.02	369,524,381	35,409.03	332,667,886	1.28
アメリカ	株式	BLACKSTONE GROUP INC/THE - A	各種金融	62,362	5,045.12	314,624,325	5,330.96	332,449,627	1.28
アメリカ	株式	SYNCHRONY FINANCIAL	各種金融	83,182	3,458.01	287,644,288	3,931.68	327,045,139	1.26
アメリカ	株式	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	12,902	20,239.63	261,131,732	25,183.83	324,921,883	1.25
アメリカ	株式	GARTNER INC	ソフトウェア・サービス	21,485	15,849.48	340,526,284	15,020.56	322,716,869	1.24
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	84,085	4,546.18	382,265,920	3,779.58	317,806,455	1.22
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	40,551	6,624.86	268,644,990	7,790.57	315,915,583	1.21
アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	5,588	45,707.02	255,410,832	55,951.77	312,658,506	1.20
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	32,824	8,936.72	293,339,107	9,473.40	310,955,144	1.19
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	8,179	39,361.10	321,934,451	37,748.05	308,741,337	1.19

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.00
		素材	4.53
		資本財	6.52
		商業・専門サービス	1.86
		運輸	1.13
		自動車・自動車部品	0.92
		耐久消費財・アパレル	1.19
		消費者サービス	4.02
		メディア・娯楽	7.92
		小売	4.32
		食品・飲料・タバコ	3.55
		家庭用品・パーソナル用品	0.67

	ヘルスケア機器・サービス	5.33
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.11
	銀行	4.39
	各種金融	6.42
	保険	1.61
	ソフトウェア・サービス	20.78
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.43
	電気通信サービス	0.80
	公益事業	2.44
	半導体・半導体製造装置	2.83
投資証券		1.61
合 計		99.37

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	米ドル	売建	252,149.48	27,393,948	27,388,476	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ドイツ	2,155,808,617	11.12
	イタリア	699,113,559	3.61
	フランス	2,599,965,216	13.41
	オランダ	1,194,579,960	6.16
	スペイン	919,539,186	4.74
	ベルギー	436,211,089	2.25
	ルクセンブルク	105,455,514	0.54
	アイルランド	1,509,331,005	7.79
	ポルトガル	389,349,506	2.01
	イギリス	4,241,859,369	21.88
	スイス	2,884,107,587	14.88
	スウェーデン	783,505,467	4.04

	デンマーク	718,811,826	3.71
	バミューダ	290,507,277	1.50
	小計	18,928,145,178	97.65
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		455,285,340	2.35
合計(純資産総額)		19,383,430,518	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	91,629	10,308.34	944,543,683	11,537.01	1,057,124,891	5.45
フランス	株式	LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	13,983	38,066.31	532,281,245	45,385.65	634,627,614	3.27
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,289	29,545.95	629,003,846	29,221.09	622,087,977	3.21
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	28,154	18,238.56	513,488,533	21,371.85	601,703,248	3.10
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,865,429	179.15	513,347,151	199.59	571,915,065	2.95
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	686,678	727.96	499,878,580	716.86	492,252,704	2.54
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	47,130	8,369.15	394,438,216	9,479.48	446,767,977	2.30
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	45,166	8,224.42	371,464,560	9,377.68	423,552,394	2.19
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	48,281	8,425.05	406,769,992	8,518.66	411,289,592	2.12
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	94,373	4,061.68	383,313,783	3,930.06	370,892,175	1.91
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	35,026	9,628.20	337,237,469	10,404.16	364,416,161	1.88
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	68,317	5,454.97	372,667,843	5,251.21	358,747,358	1.85
イギリス	株式	JUST EAT PLC	小売	358,464	959.75	344,038,019	989.77	354,798,706	1.83
アイルランド	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	105,339	2,682.79	282,603,136	3,313.76	349,068,870	1.80
ドイツ	株式	SCOUT24 AG	メディア・娯楽	55,891	5,576.19	311,659,222	6,049.80	338,129,640	1.74
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	32,999	9,581.70	316,186,593	10,196.92	336,488,381	1.74
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	66,518	5,120.28	340,591,224	5,031.80	334,705,858	1.73
ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	48,171	7,184.59	346,088,953	6,927.22	333,691,134	1.72
オランダ	株式	TAKEAWAY.COM NV	小売	34,681	7,973.65	276,534,465	9,489.17	329,094,147	1.70
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	ソフトウェア・サービス	36,911	8,153.87	300,967,602	8,655.38	319,479,093	1.65

フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	10,137	28,452.32	288,421,268	29,982.40	303,931,650	1.57
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	246,904	1,224.36	302,300,468	1,224.58	302,355,379	1.56
スウェーデン	株式	TELE2 AB-B SHS	電気通信サービス	190,768	1,446.21	275,891,525	1,565.73	298,691,658	1.54
イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	173,355	1,889.77	327,601,885	1,708.05	296,099,330	1.53
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	992,864	307.75	305,563,449	294.55	292,455,080	1.51
イギリス	株式	SAGE GROUP PLC/THE	ソフトウェア・サービス	301,861	904.90	273,154,196	968.39	292,320,942	1.51
パミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	126,950	2,067.96	262,528,779	2,288.35	290,507,277	1.50
フランス	株式	ESSILORLUXOTTICA	耐久消費財・アパレル	18,984	11,900.68	225,922,651	14,367.07	272,744,542	1.41
ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG	各種金融	17,600	13,579.24	238,994,760	15,124.51	266,191,411	1.37
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	845,974	343.90	290,931,230	313.03	264,818,430	1.37

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.71
		素材	8.44
		資本財	4.75
		商業・専門サービス	1.80
		運輸	1.22
		耐久消費財・アパレル	7.66
		消費者サービス	1.88
		メディア・娯楽	2.88
		小売	5.53
		食品・生活必需品小売り	2.36
		食品・飲料・タバコ	9.67
		家庭用品・パーソナル用品	4.93
		ヘルスケア機器・サービス	0.15
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.14
		銀行	7.25
		各種金融	6.31
		保険	2.80
		不動産	0.92
		ソフトウェア・サービス	3.16
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.26
電気通信サービス	7.07		
公益事業	2.75		
合計			97.65

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	137,913,419	2.40
	アイルランド	110,498,881	1.93
	イギリス	69,831,142	1.22
	ケイマン	82,770,071	1.44
	オーストラリア	2,944,688,078	51.34
	バミューダ	135,726,124	2.37
	ニュージーランド	144,219,453	2.51
	香港	1,257,677,828	21.93
	シンガポール	479,165,793	8.35
	中国	140,542,770	2.45
	小計	5,503,033,559	95.95
投資証券	オーストラリア	84,551,338	1.47
	シンガポール	85,153,377	1.48
	小計	169,704,715	2.96
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		62,413,334	1.09
合計（純資産総額）		5,735,151,608	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		118,728	0.00
	売建		11,456,076	0.20

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	421,000	1,070.91	450,856,900	1,146.61	482,726,810	8.42
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	128,492	2,805.32	360,462,449	3,045.50	391,323,632	6.82
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,085	14,708.40	251,293,050	17,172.10	293,385,496	5.12
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	114,759	1,993.79	228,805,427	2,163.11	248,236,341	4.33
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	204,292	903.28	184,533,879	977.87	199,772,019	3.48
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	28,241	5,327.96	150,467,023	6,220.80	175,681,782	3.06
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	消費者サービス	221,000	758.52	167,634,745	763.25	168,679,465	2.94
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	63,181	2,275.74	143,783,586	2,646.45	167,205,560	2.92
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	78,423	1,978.12	155,130,638	2,088.52	163,788,004	2.86
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	24,042	5,213.09	125,333,232	6,590.02	158,437,417	2.76
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	542,573	239.04	129,700,129	258.08	140,027,999	2.44
ニュージーランド	株式	CONTACT ENERGY LIMITED	公益事業	248,497	474.14	117,823,361	561.78	139,602,831	2.43
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	97,880	1,059.92	103,745,351	1,409.00	137,913,419	2.40
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	34,800	4,126.08	143,587,688	3,900.17	135,726,124	2.37
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	資本財	163,000	704.22	114,788,349	826.45	134,712,165	2.35
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	142,713	883.50	126,088,276	928.13	132,456,873	2.31
香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	504,000	264.74	133,430,673	258.90	130,490,438	2.28
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	475,949	201.39	95,852,797	270.76	128,868,760	2.25
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	16,863	7,024.14	118,448,078	7,384.41	124,523,306	2.17
オーストラリア	株式	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	111,521	872.80	97,336,540	1,067.38	119,035,608	2.08
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	277,500	456.91	126,795,278	422.25	117,176,040	2.04
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	54,892	1,997.35	109,638,646	2,124.16	116,599,830	2.03
オーストラリア	株式	CROWN RESORTS LTD	消費者サービス	129,485	879.51	113,883,390	897.31	116,189,182	2.03
香港	株式	SWIRE PROPERTIES LTD	不動産	289,000	463.23	133,873,904	400.03	115,609,248	2.02
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	74,331	1,337.39	99,410,182	1,486.57	110,498,881	1.93
オーストラリア	株式	TABCORP HOLDINGS LTD	消費者サービス	321,283	345.94	111,145,585	337.89	108,559,180	1.89
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	61,000	1,815.42	110,740,803	1,775.14	108,283,662	1.89
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	48,598	1,871.46	90,949,364	2,137.00	103,854,096	1.81
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	18,100	5,069.85	91,764,285	5,183.74	93,825,839	1.64
シンガポール	株式	CITY DEVELOPMENTS LTD	不動産	119,000	716.00	85,204,787	779.12	92,715,970	1.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.54
		素材	14.10
		資本財	6.16
		商業・専門サービス	3.48
		消費者サービス	6.86
		メディア・娯楽	1.64
		食品・生活必需品小売り	4.99
		ヘルスケア機器・サービス	2.40
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.12
		銀行	19.66
		各種金融	2.76
		保険	12.97
		不動産	7.80
		ソフトウェア・サービス	0.72
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.85
		電気通信サービス	2.46
公益事業	2.43		
投資証券			2.96
合計			98.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ニュージーランドドル	買建	1,652.91	118,832	118,728	0.00
	豪ドル	売建	153,607.89	11,492,327	11,456,076	0.20

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	----------	----------

国債証券	アメリカ	3,022,271,164	29.95
	カナダ	258,326,310	2.56
	メキシコ	123,621,044	1.23
	ドイツ	378,065,006	3.75
	イタリア	935,719,140	9.27
	フランス	691,149,892	6.85
	オランダ	257,760,447	2.55
	スペイン	773,489,195	7.67
	ベルギー	245,388,304	2.43
	オーストリア	128,681,110	1.28
	フィンランド	76,596,303	0.76
	アイルランド	91,573,800	0.91
	イギリス	961,031,766	9.52
	スウェーデン	196,477,495	1.95
	ノルウェー	31,696,300	0.31
	デンマーク	60,362,535	0.60
	オーストラリア	134,709,696	1.33
	ニュージーランド	210,888,975	2.09
	シンガポール	94,587,622	0.94
	マレーシア	26,474,533	0.26
カタール	45,262,140	0.45	
南アフリカ	57,312,593	0.57	
	小計	8,801,445,370	87.22
地方債証券	ドイツ	10,845,110	0.11
特殊債券	アメリカ	13,476,379	0.13
	ドイツ	15,859,281	0.16
	小計	29,335,660	0.29
社債券	アメリカ	643,373,985	6.38
	カナダ	22,731,609	0.23
	イギリス	41,883,705	0.42
	小計	707,989,299	7.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		541,195,421	5.36
合計（純資産総額）		10,090,810,860	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引	買建	アメリカ	2,926,933,103	29.01
	買建	カナダ	165,077,109	1.64
	買建	ドイツ	248,953,345	2.47
	買建	イギリス	52,513,502	0.52
	買建	オーストラリア	8,608,892	0.09
	売建	アメリカ	491,840,440	4.87
	売建	カナダ	40,048,654	0.40

	売建	ドイツ	198,268,051	1.96
	売建	オーストラリア	173,034,013	1.71
その他先物取引	売建	アメリカ	557,983,188	5.53

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		3,529,337,013	34.98
	売建		3,558,124,298	35.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,433,000	13,418.96	460,673,215	13,559.99	465,514,685	1.000	2024/4/22	4.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,020,000	10,827.30	435,257,480	10,922.35	439,078,491	2.125	2021/8/15	4.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,283,000	10,819.42	355,201,794	10,839.81	355,870,983	1.625	2019/12/31	3.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,780,000	10,715.46	297,890,028	10,842.56	301,423,418	1.750	2021/11/30	2.99
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,540,000	11,004.42	279,512,314	11,188.43	284,186,218	2.500	2024/5/15	2.82
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,225,000	10,646.50	236,884,799	10,921.50	243,003,421	2.000	2025/8/15	2.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,934,000	10,808.59	209,038,200	10,879.48	210,409,313	2.000	2021/2/28	2.09
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,762,000	11,134.32	196,186,837	11,756.03	207,141,344	3.000	2045/5/15	2.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,440,000	11,381.52	163,893,960	12,007.05	172,901,571	3.125	2043/2/15	1.71
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,285,000	12,266.60	157,625,836	12,335.69	158,513,617	0.000	2022/2/25	1.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,320,000	11,135.60	146,989,920	11,764.94	155,297,302	3.000	2045/11/15	1.54
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,180,000	12,287.54	144,992,976	12,465.03	147,087,441	0.000	2025/3/25	1.46
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,125,000	12,060.23	135,677,643	12,298.85	138,362,153	0.900	2022/8/1	1.37
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	10,205,000	1,324.98	135,215,153	1,335.76	136,314,370	2.500	2025/5/12	1.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,265,000	10,455.33	132,259,945	10,668.36	134,954,852	1.375	2023/8/31	1.34
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	966,000	13,185.83	127,375,198	13,451.76	129,944,027	1.450	2029/4/30	1.29
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,024,000	12,322.13	126,178,684	12,487.51	127,872,148	0.000	2024/1/15	1.27
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,072,000	11,770.36	126,178,341	11,790.41	126,393,196	3.000	2042/5/15	1.25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,003,000	12,295.68	123,325,740	12,427.86	124,651,494	0.600	2029/10/31	1.24
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,053,000	11,177.74	117,701,671	11,491.65	121,007,076	2.750	2028/2/15	1.20
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,433,000	8,042.59	115,250,328	8,175.93	117,161,190	3.000	2029/4/20	1.16
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	940,000	12,278.74	115,420,160	12,446.51	116,997,250	0.350	2023/7/30	1.16
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	910,000	12,619.40	114,836,591	12,516.81	113,903,046	2.250	2020/9/4	1.13

イギリス	国債証券	UK TREASURY	578,000	18,977.12	109,687,797	19,470.43	112,539,124	4.250	2036/3/7	1.12
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	582,000	17,887.64	104,106,088	19,276.12	112,187,076	2.500	2044/7/4	1.11
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	721,000	13,087.48	94,360,802	14,254.33	102,773,791	3.500	2030/3/1	1.02
イギリス	国債証券	UK TREASURY	714,000	14,193.37	101,340,687	14,123.27	100,840,174	3.750	2021/9/7	1.00
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	785,000	12,011.14	94,287,456	12,128.36	95,207,688	0.050	2021/4/15	0.94
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	690,000	12,486.02	86,153,581	13,707.19	94,579,645	3.000	2029/8/1	0.94
イギリス	国債証券	UK TREASURY	429,000	21,443.67	91,993,358	21,933.91	94,096,514	4.250	2046/12/7	0.93

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	87.22
地方債証券	0.11
特殊債券	0.29
社債券	7.02
合 計	94.64

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE2Y 1909	買建	16	米ドル	3,433,552.71	373,021,166	3,433,375.04	373,001,864	3.70
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE5Y 1909	買建	120	米ドル	14,121,008.93	1,534,106,410	14,114,062.8	1,533,351,783	15.20
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE10Y1909	買建	36	米ドル	4,585,081.58	498,123,263	4,584,375	498,046,500	4.94
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TBOND20Y1909	売建	2	米ドル	300,668.22	32,664,595	309,250	33,596,920	0.33
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOUL10Y1909	買建	35	米ドル	4,756,645.53	516,761,970	4,809,765.8	522,532,956	5.18
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TBOND30Y1909	売建	24	米ドル	4,217,331.08	458,170,849	4,218,000	458,243,520	4.54
	カナダ	モントリ オール取引 所	CAN 05Y 1909	売建	4	加ドル	485,251.8	40,115,766	484,440	40,048,654	0.40
	カナダ	モントリ オール取引 所	CAN 10Y 1909	買建	14	加ドル	2,000,955.7	165,419,007	1,996,820	165,077,109	1.64
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BOBL5Y 1909	買建	14	ユーロ	1,882,062.18	228,087,115	1,887,480	228,743,701	2.27
ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BUND10Y 1909	売建	7	ユーロ	1,219,983.91	147,849,850	1,221,850	148,076,001	1.47	

ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	BUXL30Y 1909	売建	2	ユーロ	403,118.26	48,853,901	414,160	50,192,050	0.50
ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	OAT10Y 1909	買建	1	ユーロ	162,330.87	19,672,878	166,760	20,209,644	0.20
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1909	買建	1	豪ドル	114,871.05	8,568,231	115,416.17	8,608,892	0.09
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y1909	売建	16	豪ドル	2,302,030.71	171,708,470	2,319,801.76	173,034,013	1.71
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1909	買建	3	英ポンド	394,312.55	52,037,427	397,920	52,513,502	0.52
その他先物取引	アメリカシカゴ商業取引所	90DEURO 1909	売建	21	米ドル	5,138,886.62	558,288,642	5,136,075	557,983,188	5.53

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	22,079,761.55	2,384,286,470	2,397,641,293	23.76
	ユーロ	買建	6,107,000.00	745,454,999	740,107,330	7.33
	英ポンド	買建	1,593,000.00	216,725,786	210,196,350	2.08
	ポーランドズロチ	買建	2,330,000.00	67,080,811	65,659,400	0.65
	豪ドル	買建	1,552,000.00	116,929,617	115,732,640	1.15
	米ドル	売建	15,938,670.99	1,720,698,825	1,730,780,558	17.15
	加ドル	売建	1,117,000.00	91,962,610	92,308,880	0.91
	メキシコペソ	売建	8,108,000.00	45,626,340	46,134,520	0.46
	ユーロ	売建	5,864,000.00	714,997,200	710,658,160	7.04
	英ポンド	売建	4,099,000.00	557,985,390	540,863,050	5.36
	スウェーデンクローナ	売建	14,124,000.00	162,645,450	160,307,400	1.59
	ノルウェークローネ	売建	729,000.00	9,243,720	9,032,310	0.09
	デンマーククローネ	売建	429,000.00	7,035,600	6,962,670	0.07
	ニュージーランドドル	売建	2,923,000.00	211,036,860	209,900,630	2.08
	シンガポールドル	売建	646,000.00	51,389,300	51,176,120	0.51

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2019年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,252円

純資産総額…………… 574.18億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2009年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

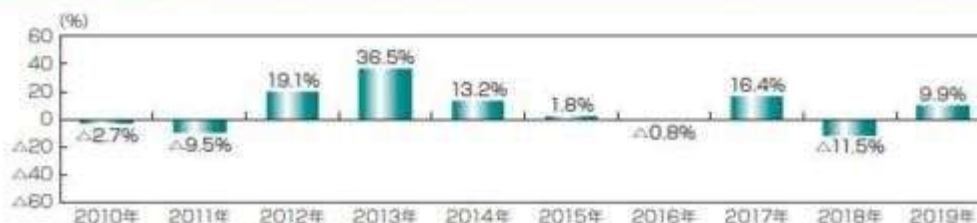
2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	設定来累計
700円	300円	500円	1,500円	30円	9,780円

主要な資産の状況

組入資産	比率 ^{※1}	組入上位銘柄	業種名・種類	比率 ^{※2}
日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	21.8%	日本電信電話	情報・通信業	4.6%
		トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
		ソニー	電気機器	3.3%
日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	7.5%	エス・エム・エス	サービス業	2.5%
		シップヘルスケアホールディングス	卸売業	2.4%
		日鉄ソリューションズ	情報・通信業	2.4%
北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	22.7%	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.3%
		AMAZON.COM INC	小売	3.7%
		ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3.3%
欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	16.5%	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	5.5%
		LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	3.3%
		ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー	3.2%
アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	4.7%	AIA GROUP LTD	保険	8.4%
		BHP GROUP LTD	素材	6.8%
		CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー	5.1%
日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	16.6%	第842回国庫短期証券	国債証券	6.9%
		第841回国庫短期証券	国債証券	4.9%
		第167回利付国債(20年)	国債証券	4.0%
海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド	9.5%	UK TREASURY(1%)	国債証券	4.6%
		US TREASURY N/B(2.125%)	国債証券	4.4%
		US TREASURY N/B(1.625%)	国債証券	3.5%
現金その他	0.8%			

※1:当ファンドの対純資産総額比です。また、合計の比率が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。
 ※2:各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。
 ※2019年は、2019年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年1月11日から2019年7月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【GW7つの卵】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2019年1月10日現在	当中間計算期間末 2019年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	347,647,305
コール・ローン	1,207,604,807	679,350,268
親投資信託受益証券	53,645,483,097	57,495,180,686
未収入金	-	189,182,103
その他未収収益	-	34,174
流動資産合計	54,853,087,904	58,711,394,536
資産合計	54,853,087,904	58,711,394,536
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	172,026,799	-
未払解約金	25,646,104	72,382,958
未払受託者報酬	15,637,285	15,400,257
未払委託者報酬	547,307,188	539,011,102
未払利息	1,587	1,160
その他未払費用	1,250,930	1,231,963
流動負債合計	761,869,893	628,027,440
負債合計	761,869,893	628,027,440
純資産の部		
元本等		
元本	57,342,266,488	56,477,679,138
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,251,048,477	1,605,687,958
（分配準備積立金）	1,396,927,200	1,325,250,098
元本等合計	54,091,218,011	58,083,367,096
純資産合計	54,091,218,011	58,083,367,096
負債純資産合計	54,853,087,904	58,711,394,536

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2018年1月11日 至 2018年7月10日	当中間計算期間 自 2019年1月11日 至 2019年7月10日
営業収益		
受取利息	265	438
有価証券売買等損益	1,422,705,190	5,437,206,069

	前中間計算期間 自 2018年 1月11日 至 2018年 7月10日	当中間計算期間 自 2019年 1月11日 至 2019年 7月10日
その他収益	-	34,174
営業収益合計	1,422,704,925	5,437,240,681
営業費用		
支払利息	213,183	157,631
受託者報酬	15,273,417	15,400,257
委託者報酬	534,571,695	539,011,102
その他費用	1,225,747	1,257,263
営業費用合計	551,284,042	555,826,253
営業利益又は営業損失()	1,973,988,967	4,881,414,428
経常利益又は経常損失()	1,973,988,967	4,881,414,428
中間純利益又は中間純損失()	1,973,988,967	4,881,414,428
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	74,754,924	188,988,649
期首剰余金又は期首欠損金()	3,983,888,136	3,251,048,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	335,515,905	167,261,051
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	167,261,051
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	335,515,905	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	168,390,467	2,950,395
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	168,390,467	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,950,395
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,251,779,531	1,605,687,958

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2019年 1月10日現在	当中間計算期間末 2019年 7月10日現在
1. 期首元本額	52,072,294,689円	57,342,266,488円
期中追加設定元本額	9,824,291,828円	2,153,575,049円
期中一部解約元本額	4,554,320,029円	3,018,162,399円
2. 受益権の総数	57,342,266,488口	56,477,679,138口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,251,048,477円	- 円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2018年 1月11日 至 2018年 7月10日	当中間計算期間 自 2019年 1月11日 至 2019年 7月10日
---	---

信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 131,568,948円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 128,374,955円
---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2019年 1月10日現在	当中間計算期間末 2019年 7月10日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 2019年 1月10日現在	当中間計算期間末 2019年 7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
0.9433円 (9,433円)	1.0284円 (10,284円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	48,464,405
コール・ローン	155,364,485	94,706,060
株式	24,323,866,960	24,956,049,700
未収入金	146,171,372	577,287,356
未収配当金	37,275,650	32,290,300
流動資産合計	24,662,678,467	25,708,797,821
資産合計	24,662,678,467	25,708,797,821
負債の部		
流動負債		
未払金	151,261,159	534,507,157
未払解約金	-	98,216,881
未払利息	204	161
流動負債合計	151,261,363	632,724,199
負債合計	151,261,363	632,724,199
純資産の部		
元本等		
元本	11,956,959,798	11,519,223,368
剰余金		
剰余金又は欠損金()	12,554,457,306	13,556,850,254
元本等合計	24,511,417,104	25,076,073,622
純資産合計	24,511,417,104	25,076,073,622
負債純資産合計	24,662,678,467	25,708,797,821

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1.	期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
	期首元本額	13,507,345,599円	11,956,959,798円
	期首からの追加設定元本額	1,549,050,682円	853,022,852円
	期首からの一部解約元本額	3,099,436,483円	1,290,759,282円
	元本の内訳		
	G W 7つの卵	5,763,385,960円	5,763,535,644円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	164,241,453円	152,248,699円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	274,957,020円	256,732,649円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,393,853,515円	2,180,284,709円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	993,829,085円	923,607,558円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,152,366,971円	1,014,031,503円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	58,916,928円	62,143,346円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	143,822,379円	152,458,313円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	188,991,013円	192,162,752円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	419,587,397円	419,055,415円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	403,008,077円	402,962,780円
	計	11,956,959,798円	11,519,223,368円
2.	受益権の総数	11,956,959,798口	11,519,223,368口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.0500円	1口当たり純資産額	2.1769円
(1万口当たり純資産額)	(20,500円)	(1万口当たり純資産額)	(21,769円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	101,379,461
コール・ローン	226,438,572	198,109,298
株式	7,662,458,300	8,204,576,800
未収入金	37,413,080	29,570,229
未収配当金	11,702,550	8,840,400
流動資産合計	7,938,012,502	8,542,476,188
資産合計	7,938,012,502	8,542,476,188
負債の部		
流動負債		
未払金	10,216,133	5,595,723
未払解約金	-	64,383,736
未払利息	297	338
流動負債合計	10,216,430	69,979,797
負債合計	10,216,430	69,979,797
純資産の部		
元本等		
元本	1,377,853,993	1,332,166,060
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,549,942,079	7,140,330,331
元本等合計	7,927,796,072	8,472,496,391
純資産合計	7,927,796,072	8,472,496,391
負債純資産合計	7,938,012,502	8,542,476,188

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1.	期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
	期首元本額	1,518,758,304円	1,377,853,993円
	期首からの追加設定元本額	134,086,904円	87,928,349円
	期首からの一部解約元本額	274,991,215円	133,616,282円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	680,116,544円	676,783,684円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	29,798,723円	27,768,838円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	39,120,736円	37,586,492円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	276,499,668円	255,663,615円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	103,728,753円	97,663,482円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	88,144,084円	73,573,460円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	14,086,365円	14,894,982円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	26,277,504円	28,254,390円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	27,765,906円	28,138,870円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	49,645,228円	49,003,700円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	42,670,482円	42,834,547円
	計	1,377,853,993円	1,332,166,060円
2.	受益権の総数	1,377,853,993口	1,332,166,060口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	5.7537円	1口当たり純資産額	6.3599円
(1万口当たり純資産額)	(57,537円)	(1万口当たり純資産額)	(63,599円)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	445,063,396
コール・ローン	1,306,594,377	869,714,600
国債証券	76,251,764,635	76,391,248,496
地方債証券	525,985,000	523,565,000
特殊債券	300,306,244	100,016,470
社債券	37,370,637,931	43,828,391,524
未収入金	496,194,000	-
未収利息	117,960,029	124,323,809
前払費用	37,916,700	10,820,804
流動資産合計	116,407,358,916	122,293,144,099
資産合計	116,407,358,916	122,293,144,099
負債の部		

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
流動負債		
未払金	505,885,000	-
未払解約金	105,025,602	2,914,203
未払利息	1,717	1,486
流動負債合計	610,912,319	2,915,689
負債合計	610,912,319	2,915,689
純資産の部		
元本等		
元本	83,116,460,919	85,329,992,941
剰余金		
剰余金又は欠損金()	32,679,985,678	36,960,235,469
元本等合計	115,796,446,597	122,290,228,410
純資産合計	115,796,446,597	122,290,228,410
負債純資産合計	116,407,358,916	122,293,144,099

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1. 期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
期首元本額	15,517,820,925円	83,116,460,919円
期首からの追加設定元本額	70,453,790,608円	5,076,352,515円
期首からの一部解約元本額	2,855,150,614円	2,862,820,493円
元本の内訳		
GW7つの卵	7,563,984,764円	6,646,014,164円
日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	67,641,728,212円	71,634,474,270円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	956,890,118円	904,889,823円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,011,731,284円	919,628,481円

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,004,877,123円	2,506,022,175円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	100,545,773円	- 円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	649,032,388円	659,256,973円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	893,325,177円	881,621,047円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	706,683,437円	685,610,876円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	546,773,571円	492,475,132円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	40,889,072円	- 円
計	83,116,460,919円	85,329,992,941円
2. 受益権の総数	83,116,460,919口	85,329,992,941口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1口当たり純資産額	1.3932円	1.4331円
(1万口当たり純資産額)	(13,932円)	(14,331円)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	315,550,102	114,019,363
金銭信託	-	511,040
コール・ローン	1,510,354	998,642
株式	21,383,672,882	25,803,026,748
投資証券	350,250,240	434,059,039
未収入金	131,080,242	15,994,953
未収配当金	21,954,006	26,026,698
流動資産合計	22,204,017,826	26,394,636,483
資産合計	22,204,017,826	26,394,636,483
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	139,627
未払金	216,193,671	-
未払解約金	-	71,821,949
未払利息	1	1
流動負債合計	216,193,672	71,961,577
負債合計	216,193,672	71,961,577
純資産の部		
元本等		
元本	8,363,264,802	8,409,590,284
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,624,559,352	17,913,084,622
元本等合計	21,987,824,154	26,322,674,906
純資産合計	21,987,824,154	26,322,674,906
負債純資産合計	22,204,017,826	26,394,636,483

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1.	期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
	期首元本額	8,662,094,483円	8,363,264,802円
	期首からの追加設定元本額	1,665,273,904円	701,511,142円
	期首からの一部解約元本額	1,964,103,585円	655,185,660円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	4,064,810,881円	4,215,513,073円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	121,379,375円	116,624,516円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	202,832,015円	195,680,761円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,679,984,535円	1,588,110,149円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	651,616,705円	635,986,275円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	779,408,730円	750,218,653円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	54,686,342円	57,928,750円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	106,754,715円	117,573,371円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	140,234,408円	146,965,020円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	296,850,520円	306,689,827円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	264,706,576円	278,299,889円
	計	8,363,264,802円	8,409,590,284円
2.	受益権の総数	8,363,264,802口	8,409,590,284口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2019年 1月10日現在）

該当事項はありません。

（2019年 7月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,821,949	-	71,961,576	139,627
	米ドル	71,821,949	-	71,961,576	139,627
	合計	71,821,949	-	71,961,576	139,627

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.6291円	1口当たり純資産額	3.1301円
(1万口当たり純資産額)	(26,291円)	(1万口当たり純資産額)	(31,301円)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	280,007,223	351,864,375
金銭信託	-	6,740,664
コール・ローン	19,940,337	13,172,177
株式	17,065,525,966	19,409,316,390
派生商品評価勘定	21,004	8,859
未収入金	-	275,462
未収配当金	18,876,375	26,700,378
流動資産合計	17,384,370,905	19,808,078,305
資産合計	17,384,370,905	19,808,078,305
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	58,617
未払解約金	5,736,729	38,741,486
未払利息	26	22
流動負債合計	5,736,755	38,800,125
負債合計	5,736,755	38,800,125
純資産の部		
元本等		
元本	5,564,563,146	5,556,402,046
剰余金		
剰余金又は欠損金()	11,814,071,004	14,212,876,134
元本等合計	17,378,634,150	19,769,278,180
純資産合計	17,378,634,150	19,769,278,180
負債純資産合計	17,384,370,905	19,808,078,305

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1.	期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
	期首元本額	6,316,153,078円	5,564,563,146円
	期首からの追加設定元本額	718,818,260円	385,803,736円
	期首からの一部解約元本額	1,470,408,192円	393,964,836円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,630,832,427円	2,716,081,988円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	65,787,402円	65,344,018円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	125,344,548円	121,786,709円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,093,295,093円	1,023,163,826円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	447,146,012円	431,870,368円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	657,564,942円	623,237,957円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	30,081,708円	32,231,586円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	58,319,159円	65,457,529円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	86,011,027円	90,839,007円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	191,030,001円	197,873,121円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	179,150,827円	188,515,937円
	計	5,564,563,146円	5,556,402,046円
2.	受益権の総数	5,564,563,146口	5,556,402,046口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年 1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,736,729	-	5,715,725	21,004
	英ポンド	5,736,729	-	5,715,725	21,004
	合計	5,736,729	-	5,715,725	21,004

(2019年 7月10日現在)

(単位：円)

--	--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	886,650	-	883,295	3,355
	米ドル	886,650	-	883,295	3,355
	売建	39,628,136	-	39,674,539	46,403
	英ポンド	39,628,136	-	39,674,539	46,403
合計	40,514,786	-	40,557,834	49,758	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	3,123円	1口当たり純資産額	3,557円
(1万口当たり純資産額)	(31,231円)	(1万口当たり純資産額)	(35,579円)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	15,190,889	26,146,480
金銭信託	-	26,002,991
コール・ローン	46,944,881	50,813,391
株式	5,485,259,739	5,602,481,635
投資証券	167,796,415	164,116,997
派生商品評価勘定	-	17,158
未収入金	7,263	14,598,424
未収配当金	3,031,804	3,954,252

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
流動資産合計	5,718,230,991	5,888,131,328
資産合計	5,718,230,991	5,888,131,328
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,532,219
未払解約金	705,541	47,478,052
未払利息	61	86
流動負債合計	705,602	53,010,357
負債合計	705,602	53,010,357
純資産の部		
元本等		
元本	897,996,925	792,220,508
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,819,528,464	5,042,900,463
元本等合計	5,717,525,389	5,835,120,971
純資産合計	5,717,525,389	5,835,120,971
負債純資産合計	5,718,230,991	5,888,131,328

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1. 期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
期首元本額	948,892,487円	897,996,925円

期首からの追加設定元本額	119,823,018円	36,159,289円
期首からの一部解約元本額	170,718,580円	141,935,706円
元本の内訳		
GW7つの卵	414,691,794円	375,600,038円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	10,474,004円	9,012,695円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	20,421,050円	17,974,680円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	169,402,615円	141,053,895円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	82,746,157円	70,651,594円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	108,241,906円	91,254,374円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	5,298,768円	5,253,127円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	9,383,476円	9,235,489円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	14,234,458円	13,455,787円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	29,989,908円	27,115,984円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	33,112,789円	31,612,845円
計	897,996,925円	792,220,508円
2. 受益権の総数	897,996,925口	792,220,508口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年 1月10日現在)

該当事項はありません。

(2019年 7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,711,720	-	1,713,214	1,494
	米ドル	1,711,720	-	1,713,214	1,494
	売建	14,612,153	-	14,596,489	15,664
	豪ドル	14,612,153	-	14,596,489	15,664
	合計	16,323,873	-	16,309,703	17,158

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	6.3670円	1口当たり純資産額	7.3655円
(1万口当たり純資産額)	(63,670円)	(1万口当たり純資産額)	(73,655円)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	222,386,119	163,618,043
金銭信託	-	3,380,918
コール・ローン	9,993,933	6,606,775
国債証券	9,539,769,916	9,118,369,528
特殊債券	31,481,545	29,757,881
社債券	896,530,799	710,383,773
派生商品評価勘定	118,223,268	30,621,225
未収入金	38,655,211	30,674,298
未収利息	71,896,440	51,061,569
前払費用	7,357,114	6,758,992
差入委託証拠金	167,389,698	199,840,791
流動資産合計	11,103,684,043	10,351,073,793
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	119,258,951	24,548,861
未払金	30,226,589	158,644,726
未払解約金	17,006,934	1,351,296
未払利息	13	11
流動負債合計	166,492,487	184,544,894
負債合計		
	166,492,487	184,544,894
純資産の部		
元本等		
元本	4,461,934,488	3,937,232,605
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,475,257,068	6,229,296,294
元本等合計	10,937,191,556	10,166,528,899
純資産合計		
	10,937,191,556	10,166,528,899
負債純資産合計		
	11,103,684,043	10,351,073,793

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
1.	期首	2018年 1月11日	2019年 1月11日
	期首元本額	4,378,257,216円	4,461,934,488円
	期首からの追加設定元本額	932,504,843円	301,073,189円
	期首からの一部解約元本額	848,827,571円	825,775,072円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,380,761,283円	2,127,973,372円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	87,746,382円	78,958,011円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	131,200,179円	115,330,255円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	950,717,919円	804,254,732円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	371,294,176円	310,903,675円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	45,475,492円	45,256,240円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	80,701,558円	77,340,190円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	91,077,580円	85,998,947円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	172,073,419円	156,747,078円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	150,886,500円	134,470,105円
	計	4,461,934,488円	3,937,232,605円
2.	受益権の総数	4,461,934,488口	3,937,232,605口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月10日現在	2019年 7月10日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(2019年 1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,134,833,374	-	2,132,468,411	2,364,963
	売建	466,184,715	-	468,361,409	2,176,694
合計		2,601,018,089	-	2,600,829,820	4,541,657

(2019年 7月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,910,002,309	-	2,912,030,764	2,028,455
	売建	363,321,443	-	365,973,019	2,651,576
合計		3,273,323,752	-	3,278,003,783	623,121

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年 1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	5,507,701,062	-	5,406,475,750	101,225,312
	米ドル	3,564,922,860	-	3,482,458,053	82,464,807
	加ドル	185,429,670	-	182,704,060	2,725,610
	メキシコペソ	26,077,616	-	26,116,140	38,524
	ユーロ	589,833,209	-	584,250,000	5,583,209
	英ポンド	553,726,870	-	552,480,440	1,246,430
	スウェーデンクローナ	42,002,697	-	41,758,200	244,497
	ノルウェークローネ	72,260,957	-	70,550,040	1,710,917
	デンマーククローネ	93,542,056	-	92,070,000	1,472,056
	ポーランドズロチ	39,170,634	-	39,304,650	134,016
	豪ドル	137,284,818	-	131,583,990	5,700,828
	ニュージーランドドル	134,697,867	-	134,924,677	226,810
	シンガポールドル	51,696,959	-	51,647,700	49,259
	南アフリカランド	17,054,849	-	16,627,800	427,049
	売建	5,870,752,780	-	5,765,368,053	105,384,727
	米ドル	2,670,789,920	-	2,628,412,823	42,377,097
加ドル	289,796,410	-	282,717,100	7,079,310	

メキシコペソ	42,118,530	-	42,142,670	24,140
ユーロ	955,449,430	-	940,625,000	14,824,430
英ポンド	1,134,097,990	-	1,108,366,040	25,731,950
スウェーデンク ローナ	67,845,960	-	66,813,120	1,032,840
ノルウェークロー ネ	60,377,810	-	59,436,080	941,730
デンマーククロー ネ	98,882,750	-	95,836,500	3,046,250
ポーランドズロチ	79,470,030	-	78,541,650	928,380
豪ドル	85,856,840	-	83,874,790	1,982,050
ニュージーランド ドル	272,708,010	-	267,055,560	5,652,450
シンガポールドル	105,045,200	-	103,211,420	1,833,780
南アフリカランド	8,313,900	-	8,335,300	21,400
合計	11,378,453,842	-	11,171,843,803	4,159,415

(2019年 7月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,601,090,340	-	2,615,058,195	13,967,855
	米ドル	1,696,343,880	-	1,711,080,580	14,736,700
	ユーロ	488,820,810	-	488,724,240	96,570
	英ポンド	325,115,489	-	324,546,324	569,165
	スウェーデンク ローナ	45,603,188	-	45,686,731	83,543
	ポーランドズロチ	15,917,161	-	15,765,120	152,041
	豪ドル	29,289,812	-	29,255,200	34,612
	売建	2,902,866,636	-	2,910,249,887	7,383,251
	米ドル	1,479,573,756	-	1,491,201,447	11,627,691
	加ドル	91,962,610	-	92,576,960	614,350
	メキシコペソ	45,626,340	-	45,891,280	264,940
	ユーロ	526,184,820	-	524,871,760	1,313,060
	英ポンド	449,023,110	-	445,848,680	3,174,430
	スウェーデンク ローナ	90,995,700	-	90,917,490	78,210

	ノルウェークローネ	9,243,720	-	9,178,110	65,610
	デンマーククローネ	7,035,600	-	7,018,440	17,160
	ニュージーランドドル	151,831,680	-	151,130,320	701,360
	シンガポールドル	51,389,300	-	51,615,400	226,100
	合計	5,503,956,976	-	5,525,308,082	6,584,604

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(2019年 1月10日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	315,085,000	-	315,822,838	737,838
	売建	920,167,084	315,445,807	921,558,363	1,391,279
	合計	1,235,252,084	315,445,807	1,237,381,201	653,441

(2019年 7月10日現在)

(単位：円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	560,194,723	-	560,083,842	110,881
合計		560,194,723	-	560,083,842	110,881

(注) 1. 時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

2019年 1月10日現在		2019年 7月10日現在	
1口当たり純資産額	2.4512円	1口当たり純資産額	2.5822円
(1万口当たり純資産額)	(24,512円)	(1万口当たり純資産額)	(25,822円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 7月31日現在です。

【GW7つの卵】

【純資産額計算書】

資産総額	57,537,270,885円
負債総額	118,576,910円
純資産総額(-)	57,418,693,975円
発行済口数	56,009,229,618口
1口当たり純資産額(/)	1.0252円

(参考)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	25,138,693,440円
負債総額	162,376,962円
純資産総額（ - ）	24,976,316,478円
発行済口数	11,490,345,927口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1737円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,470,962,967円
負債総額	5,791,135円
純資産総額（ - ）	8,465,171,832円
発行済口数	1,328,931,902口
1口当たり純資産額（ / ）	6.3699円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	124,195,757,937円
負債総額	802,754,421円
純資産総額（ - ）	123,393,003,516円
発行済口数	85,859,386,563口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4372円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	26,083,051,793円
負債総額	37,738,781円
純資産総額（ - ）	26,045,313,012円
発行済口数	8,291,672,002口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1411円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	19,383,430,550円
負債総額	32円
純資産総額（ - ）	19,383,430,518円
発行済口数	5,543,681,093口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4965円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	5,750,140,665円
負債総額	14,989,057円
純資産総額（ - ）	5,735,151,608円
発行済口数	776,793,521口
1口当たり純資産額（ / ）	7.3831円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	10,435,914,423円
負債総額	345,103,563円
純資産総額（ - ）	10,090,810,860円
発行済口数	3,922,930,569口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5723円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	830	183,708
株式投資信託	783	156,726
単位型	253	9,400
追加型	530	147,325
公社債投資信託	47	26,982
単位型	33	850
追加型	14	26,132

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107

投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	3	3,804	354
未払金		5,874	6,112
未払収益分配金		7	7
未払償還金		91	71
未払手数料	3	5,124	3
その他未払金		651	734
未払費用	3	4,634	3
未払法人税等		2,185	2,382
未払消費税等	4	788	4
賞与引当金		2,286	2,680
役員賞与引当金		198	210
その他		41	3
流動負債合計		19,813	16,431
固定負債			
退職給付引当金		1,316	1,405
その他		318	629
固定負債合計		1,634	2,035
負債合計		21,448	18,466
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		39,959	47,142
利益剰余金合計		39,959	47,142
自己株式		786	833
株主資本合計		61,756	68,891
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		408	493

繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	当事業年 度末残高 (百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	

ばんせい証券株式会社		1,558百万円
ひろぎん証券株式会社	1	5,000百万円
ほくほくＴＴ証券株式会社	1	1,250百万円
北洋証券株式会社		3,000百万円
松井証券株式会社		11,945百万円
マネックス証券株式会社		12,200百万円
みずほ証券株式会社		125,167百万円
明和証券株式会社		511百万円
楽天証券株式会社		7,495百万円
ワイエム証券株式会社		1,270百万円
株式会社あおぞら銀行	1	100,000百万円
株式会社秋田銀行		14,100百万円
株式会社足利銀行		135,000百万円
株式会社伊予銀行		20,948百万円
株式会社沖縄銀行		22,725百万円
株式会社鹿児島銀行		18,130百万円
株式会社関西みらい銀行		38,971百万円 (2019年4月1日現在)
株式会社北九州銀行		10,000百万円
株式会社北日本銀行		7,761百万円
株式会社紀陽銀行		80,096百万円
株式会社群馬銀行		48,652百万円
株式会社埼玉りそな銀行		70,000百万円
株式会社滋賀銀行		33,076百万円
株式会社七十七銀行		24,658百万円
株式会社十八銀行		24,404百万円
株式会社親和銀行		36,878百万円
スルガ銀行株式会社		30,043百万円
株式会社千葉銀行		145,069百万円
株式会社東邦銀行		23,519百万円
株式会社徳島銀行	1	11,036百万円
株式会社鳥取銀行		9,061百万円
株式会社トマト銀行		17,810百万円
株式会社長野銀行		13,017百万円
株式会社南都銀行		37,924百万円
株式会社肥後銀行		18,128百万円
株式会社百十四銀行		37,322百万円
株式会社広島銀行		54,573百万円
株式会社福岡銀行		82,329百万円
株式会社豊和銀行		12,495百万円
株式会社北越銀行		24,538百万円
株式会社北洋銀行	1	121,101百万円
株式会社北國銀行		26,673百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
全国信用協同組合連合会	107,275百万円 (出資の総額)	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

<更新後>

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	692百万米ドル (2018年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド	1,996千英ポンド (2018年12月末現在)	
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	2,218百万円 (2018年12月末現在)	
ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	1,039.1百万米ドル (2018年12月末現在)	
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500百万円 (2018年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	5,077万シンガポールドル (2018年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金の合計額 (2019年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (2018年12月末現在)	
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	2,000百万円 (2018年12月末現在)	

3【資本関係】

<更新後>

(2) 販売会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2019年3月末現在)

<更新後>

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(2019年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGW7つの卵の2019年1月11日から2019年7月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GW7つの卵の2019年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年1月11日から2019年7月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。